

令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
100	1	117101	総務費	自治振興費	安心安全メール配信事業	人権・市民生活課
100	2	117201	総務費	自治振興費	住民防犯活動事業	人権・市民生活課
100	3	117301	総務費	交通安全対策費	交通安全対策推進事業	交通政策課
102	4	117401	総務費	交通安全対策費	市民バス運行事業	交通政策課
102	5	117501	総務費	交通安全対策費	バス運行対策事業	交通政策課
102	6	117801	総務費	交通安全対策費	地域密着移動手段確保事業	交通政策課
102	7	118001	総務費	交通安全対策費	地域鉄道対策事業	交通政策課
104	8	117701	総務費	消費生活費	消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課
108	9	170101	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課
108	10	170102	総務費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事業	市民課
108	11	170103	総務費	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業	市民課
132	12	204101	民生費	人権施策推進費	男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課
132	13	204201	民生費	人権施策推進費	人権施策推進事業	人権・市民生活課
132	14	204202	民生費	人権施策推進費	人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課
154	15	305301	衛生費	保健衛生総務費	狂犬病予防事業	生活環境課
156	16	305101	衛生費	環境保全費	環境保全対策事業	環境政策課
156	17	305201	衛生費	環境保全費	環境基本計画推進事業	環境政策課
156	18	305501	衛生費	環境保全費	生活排水浄化対策事業	環境政策課
158	19	305601	衛生費	環境保全費	地球温暖化対策事業	環境政策課
158	20	720101	衛生費	環境保全費	浄化槽設置整備事業	環境政策課
158	21	074101	衛生費	火葬場費	火葬場施設維持管理事業	生活環境課
158	22	074201	衛生費	環境衛生費	公衆浴場維持管理事業	生活環境課
158	23	074202	衛生費	環境衛生費	公衆便所維持管理事業	生活環境課
158	24	074203	衛生費	環境衛生費	墓地等維持管理事業	生活環境課
158	25	721201	衛生費	環境衛生費	地域活性化公衆浴場整備事業	生活環境課
158	26	721301	衛生費	環境衛生費	公衆便所整備事業	生活環境課
158	27	330101	衛生費	清掃総務費	一般廃棄物処理関連事業	生活環境課
160	28	330201	衛生費	清掃総務費	美化推進対策事業	生活環境課
160	29	331102	衛生費	塵芥処理費	環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター
160	30	331201	衛生費	塵芥処理費	一般廃棄物収集事業	生活環境課
160	31	331301	衛生費	塵芥処理費	最終処分場運営事業	生活環境課
160	32	332101	衛生費	し尿処理費	し尿処理推進事業	生活環境課
160	33	332201	衛生費	し尿処理費	し尿処理施設管理運営事業	生活環境課
162	34	723101	衛生費	し尿処理費	第一クリーンセンター整備事業	生活環境課

事業CD		117301	事業名	交通安全対策推進事業	所管課	交通政策課													
会計	一般会計				決算書頁	100	資料												
款	02	総務費	<成果・実績>																
項	01	総務管理費	警察等の関係機関と連携し、啓発等を実施することで市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。また、自治会からの要望に応じて交通安全対策を実施したほか、自治会の交通安全活動を支援するために、交通安全注意喚起看板、のぼり旗を配布しました。当市の令和6年度の交通事故発生状況については、発生件数が187件(昨年比-4件)、負傷者数が228名(昨年比+1名)、死者数が5名(昨年比+3名)となりました。																
目	13	交通安全対策費	予算額(千円) 22,725 決算額(千円) 20,503 (前年決算 15,216)																
※主な特定財源		放置自転車対策については、警察等の関係機関と連携し、啓発看板等の設置などの対策を講じました。放置禁止区域である近江八幡駅・安土駅・篠原駅周辺の対策強化により、特に放置が多数見られていた安土駅については、ほとんど放置がない状態になりました。市内全体としても、放置自転車の撤去台数は69台(前年比-29台)となり、減少しました。 また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で7,661台、定期利用で1,583台の利用があり、利用者からの声を反映しながら適切に施設の維持管理を行いました。																	
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要>																			
市内の交通事故防止に向け、警察等との連携のもとで交通安全対策に取り組みました。また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場の運用により利用者の利便性の向上等を図りました。																			
3																			
事業CD		117401	事業名	市民バス運行事業	所管課	交通政策課													
会計	一般会計				決算書頁	102	資料												
款	02	総務費	<成果・実績>																
項	01	総務管理費	令和6年度の市民バス(あかこんバス)の延べ利用者数は126,186人で、コロナ禍前の水準に回復しており、本格運行を開始(平成21年度)して以降、市内をめぐる輸送事業として定着し、市民にとって身近な移動手段としてご利用をいただいている。																
目	13	交通安全対策費	また、令和6年4月より、これまで多数のご希望をいただいていた、土曜日運行を開始したことにより、市民の身近な公共交通機関である市民バスの更なる利便性向上のため、令和7年1月より定期券及び1日乗車券のモバイル販売を開始しました。																
予算額(千円)	136,079		なお、高齢者運転免許証自主返納促進制度で自主返納された方には、市民バスの利用促進につながるよう市民バス回数券を交付しており令和6年度は204件の交付実績がありました。																
決算額(千円)	135,500																		
(前年決算	95,401)																		
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要>																			
公共交通空白地域の解消を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、令和6年4月より市民バスの土曜日の運行を開始し、更なる利便性の向上に取り組みました。																			
4																			
<課題、今後の取り組み>																			
交通事故のない安全安心な社会の実現のため、市内における交通ルールの遵守と交通マナーの向上をめざして、引き続き警察等関係機関と連携した交通安全啓発活動に取り組んでまいります。																			
また、放置自転車対策について、引き続き駅周辺を中心に対策を強化し、放置自転車のない整然とした駐輪環境を目指し、必要な取り組みを推進します。																			

事業CD	117501	事業名	バス運行対策事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>			岡屋線(近江八幡駅～東洋電機製造前間)、日八線(近江八幡駅～北畠口間、近江八幡駅～長峰集会所間)の地方バス2路線について、当市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で、運行事業者に対して地域間幹線系統確保維持費補助金を交付しました。					
項 01	総務管理費	【負担割合】			・岡屋線 近江八幡市:竜王町 20:80					
目 13	交通安全対策費	・日八線(2路線 3系統) 北畠口 近江八幡市:東近江市:日野町 16:44:40 長峰集会所(宮川経由・市子松井経由) 近江八幡市:東近江市 23:77								
予算額(千円)	18,000									
決算額(千円)	17,999									
(前年決算	15,157)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金	1/3									
<事業概要>										
国県が実施する支援制度に基づき、鉄道駅等を接続点として複数市町にまたがる広域のバス路線を維持することにより、移動手段の確保に取り組みました。										
5										
事業CD	117801	事業名	地域密着移動手段確保事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。										
6										
事業CD	117801	事業名	実証実験事業	所管課	交通政策課					
会計	一般会計			決算書頁	102	資料	無			
款 02	総務費	<成果・実績>								
項 01	総務管理費	令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。								
目 13	交通安全対策費	その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。								
予算額(千円)	5,006	市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。								
決算額(千円)	4,247									
(前年決算	5,782)									
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支払金										
<事業概要>										
交通弱者の増										

事業CD		170101	事業名	戸籍住民基本台帳事業				所管課	市民課				
会計	一般会計							決算書頁	108	資料			
款	02	総務費	<成果・実績>										
項	03	戸籍住民基本台帳費											
目	01	戸籍住民基本台帳費											
予算額(千円)		40,794											
決算額(千円)		39,022											
(前年決算		20,245)										
※主な特定財源													
国庫支出金		10/10		事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				令和5年度	令和6年度	単位			
県支出金		10/10		①	住所・戸籍等の異動処理			11,779	11,659	件			
<事業概要>													
住民の居住関係、親族的身分関係、権利行使の際に使用される印鑑登録の正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、スムーズな手続き及び諸証明交付に取り組みました。													
9													
事業CD	170101	事業名	戸籍住民基本台帳事業				所管課	市民課					
本籍・住民登録人口 (令和7年3月31日現在)													
本籍数	本籍人口	住民登録人口				内、外国人住民							
		男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数				
31,915	78,704	40,174	41,568	81,742	36,170	1,294	1,005	2,299	1,662				
戸籍事務届出件数 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)													
件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数						
出生	769	離婚	191	転籍	304	帰化		7					
死亡	1,184	養子縁組	63	入籍	127	その他		171					
婚姻	798	養子離縁	21	法77条の2	74	合計		3,709					
住民異動件数(外国人異動含む) (令和6年4月1日～令和7年3月31日)													
台帳登録数(人)				台帳消除数(人)									
出生	転入	その他	合計	死亡	転出	その他	合計						
555	3,353	47	3,955	964	2,994	37	3,995						
外国人国籍別人口 (令和7年3月31日現在)													
国籍	ブラジル	ベトナム	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	インドネシア	その他	合計					
人口	341	927	196	145	199	160	331	2,299					
世帯	183	622	146	112	169	158	272	1,662					

事業CD		170102	事業名	マイナンバーカード交付事業	所管課	市民課		
会計	一般会計				決算書頁	108	資料	
款	02	総務費	<成果・実績>					
項	03	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率が令和6年3月末の時点で77%を超え、新規取得申請が鈍化する中、以下の取り組みをした結果、令和7年3月末時点での率は82.7%となっています。					
目	01	戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で申請することが困難な方や市役所へ来庁して申請することが困難な方には、本人や家族からの依頼により市内の福祉施設や各個人宅等への訪問など出張申請サポートを行い、申請しやすい環境を整えました。 ・カードを受け取りに来られていない方のうち、外出困難等を理由とした依頼により、各個人宅へ訪問し、カードを交付するための出張本人確認サービスを行い取得につなげました。 ・24時間マイナンバーカードの交付予約ができるWEBシステムにより、利便性の向上や混雑緩和に努めました。また、カード管理システムを活用し、事務処理の時間短縮を図りました。 ・定期的な休日交付に加え、月2回の時間外交付を行い、市民の方の申請等の機会を増やしました。 					
予算額(千円)	24,608							
決算額(千円)	23,031							
(前年決算	31,603)						
※主な特定財源								
国庫支出金	10/10							
県支出金								
<事業概要>								
保有を希望する市民にマイナンバーカードを正確かつ迅速に交付することを目的とし、特設窓口の設置を行い、円滑に交付ができるように取り組みました。								
10								
事業CD		170103	事業名	コンビニ交付事業	所管課	市民課		
会計	一般会計				決算書頁	108	資料	
款	02	総務費	<成果・実績>					
項	03	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税(非課税)証明書、戸籍全部(一部)事項証明書、戸籍附票の写し)の交付サービスを令和3年1月より実施しています。また、令和5年9月から住民票記載事項証明書の交付を追加しています。					
目	01	戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・各月で増減しますが、全体の証明書交付のうち、コンビニ交付利用率は令和7年3月で45.07% (前年同月39.07%)となり、増加傾向にあります。これは市広報、ケーブルテレビ、ロビーでの動画再生、チラシ配布、窓口での呼びかけ等情報発信の他、マイナンバーカード発行自体の件数の増加によるものと推測されます。 					
予算額(千円)	15,039							
決算額(千円)	14,781							
(前年決算	13,646)						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
<事業概要>								
住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得できるようにコンビニ交付を実施しました。								
10								
事業CD		170104	事業名	行政手続支援事業	所管課	市民課		
会計	一般会計				決算書頁	108	資料	
款	02	総務費	<成果・実績>					
項	03	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税(非課税)証明書、戸籍全部(一部)事項証明書、戸籍附票の写し)の交付サービスを令和3年1月より実施しています。また、令和5年9月から住民票記載事項証明書の交付を追加しています。					
目	01	戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・各月で増減しますが、全体の証明書交付のうち、コンビニ交付利用率は令和7年3月で45.07% (前年同月39.07%)となり、増加傾向にあります。これは市広報、ケーブルテレビ、ロビーでの動画再生、チラシ配布、窓口での呼びかけ等情報発信の他、マイナンバーカード発行自体の件数の増加によるものと推測されます。 					
予算額(千円)	15,039							
決算額(千円)	14,781							
(前年決算	13,646)						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
<事業概要>								
住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得できるようにコンビニ交付を実施しました。								
11								

事業CD		204101	事業名	男女共同参画社会推進事業	所管課	人権・市民生活課		
会計	一般会計				決算書頁	132	資料 無	
款	03	民生費	<成果・実績>					
項	01	社会福祉費	①近江八幡市男女共同参画市民のつどいの開催 今年度は講師として家事シェア研究家・NPO法人tadaima!代表の三木智有氏を招き、「ストレスフリーな家庭を目指す!家事シェアの極意を学ぶ」と題して講演いただきました。当日来場者数は101名でした。					
目	07	人権施策推進費	②男女共同参画審議会の開催 「おうみはちまん2030プラン—男女共同参画近江八幡市行動計画一」の進捗状況を報告しました。また、令和8年度の行動計画中間改定に向けた「男女共同参画に関する市民意識調査」および「男女共同参画に関する事業所アンケート」の実施について協議し、結果を報告しました。					
予算額(千円)	672							
決算額(千円)	653							
(前年決算	493)						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
<事業概要>								
性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき事業を実施しました。								
12								
事業CD		204201	事業名	人権施策推進事業	所管課	人権・市民生活課		
会計	一般会計				決算書頁	132	資料 無	
款	03	民生費	<成果・実績>					
項	01	社会福祉費	①人権擁護審議会の開催 人権擁護に関する施策の基本計画進捗状況を報告しました。					
目	07	人権施策推進費	また、令和9年度の基本計画改定に向けて、令和7年度に実施する人権に関する市民意識調査について、調査項目内容について協議しました。					
予算額(千円)	466		②特設人権相談所の開設 年間を通じて全24回実施しました。また、開設時以外でも市職員による人権相談を随時受付けるなど人権問題の解決に努めました。					
決算額(千円)	444		③街頭啓発 人権擁護委員や近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会委員と共に、9月(同和問題啓発強調月間)と12月(人権週間)に、啓発用品を配布し人権意識の醸成を図りました。					
(前年決算	700)						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
<事業概要>								
「人権擁護に関する施策の基本計画」に基づき、人権に係る啓発や教育の効果的な取組を検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら、人権施策に取り組みました。								
13								
<課題、今後の取り組み>								
市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権侵害をなくし、誰もが幸せで安心して暮らせる明るく住みよいまちづくりを推進するため、人権擁護の普及啓発を継続します。								
人権に関する悩みを一人で抱え込むことのないよう、人権相談所の開設を広く周知します。								

事業CD	305101	事業名	環境保全対策事業	所管課	環境政策課		
会計	一般会計			決算書頁	156	資料	無
款 04	衛生費	<成果・実績>					
項 01	保健衛生費	①令和6年10月から「ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、ポイ捨て禁止のための啓発や見回りを実施しました。					
目 03	環境保全費	②自治会やボランティア団体等が実施する草刈りや清掃等による草やゴミの回収を実施しました。					
予算額(千円)	20,684	③自治会やボランティア団体による、公園や河川等の美化、清掃等の活動時の負担軽減のため、自走式草刈機の貸し出しを行いました。事業の周知を強化したことにより利用回数が大きく増加しました。					
決算額(千円)	19,733						
(前年決算	17,606)	その他、環境美化活動を行う団体や、西の湖周辺のヨシ群落保全団体、西の湖ヨシ灯り展の開催に対し支援を実施し、郷土の原風景の維持・未来への継承や、水鳥や魚の生息場所の保全を図りました。また、滋賀県と共同で、アオコ監視パトロールを5月から11月の間定期的に実施しました。					
※主な特定財源		前年度決算と比べ、決算額が増加している主な要因は、自走式草刈機の貸出回数が大きく増加したこと、ポイ捨て禁止条例の施行に伴い啓発対策用品の購入やポイ捨て禁止指導員の報償費を執行したことによります。					
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
「ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、啓発や見回りのほか、公共用水域の水質分析、ヨシ群落の保全、自治会清掃によるゴミ回収・自走式草刈機の貸出等の事業を行うことにより、本市の良好な環境の保全に取り組みました。	16						
事業CD	305201	事業名	環境基本計画推進事業	所管課	環境政策課		
会計	一般会計			決算書頁	156	資料	無
款 04	衛生費	<成果・実績>					
項 01	保健衛生費	環境審議会において、環境基本計画等の実効性を高めるため、市の各担当課で実施している環境関連事業に対して様々な視点から評価していただき、計画目標の達成に向けた進捗管理を行いました。また、審議会での意見や評価を、今後の事業の見直しやあり方の検討のために、事業担当課へフィードバックする取り組みを引き続き行いました。					
目 03	環境保全費	さらに、市内の河川水質、地下水質、大気汚染等の状況や一般廃棄物の処理状況の他、公害苦情件数やその傾向の分析、二酸化炭素排出量の推計値等、各種データを取りまとめ、「環境報告書」として市ホームページ等で公表し、本市の環境の現状について広く周知するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。					
予算額(千円)	164						
決算額(千円)	148						
(前年決算	109)						
※主な特定財源		令和6年度に委員の改選があり、今後の審議会の事業等について審議を行ったため回数が1回増えました。					
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。	17						
事業CD	305201	事業名	環境基本計画推進事業	所管課	環境政策課		
会計	一般会計			決算書頁	156	資料	無
款 04	衛生費	<成果・実績>					
項 01	保健衛生費	環境審議会の開催	令和5年度	令和6年度	単位		
目 03	環境保全費	①環境審議会の開催	3	4	回		
予算額(千円)	164	②					
決算額(千円)	148	③					
(前年決算	109)						
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。	17						
事業CD	305201	事業名	環境基本計画推進事業	所管課	環境政策課		
会計	一般会計			決算書頁	156	資料	無
款 04	衛生費	<成果・実績>					
項 01	保健衛生費	環境審議会の開催	令和5年度	令和6年度	単位		
目 03	環境保全費	①環境審議会の開催	3	4	回		
予算額(千円)	164	②					
決算額(千円)	148	③					
(前年決算	109)						
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。	17						

事業CD	305501	事業名	生活排水浄化対策事業	所管課	環境政策課	
会計	一般会計			決算書頁	156	資料
款	04	衛生費	<成果・実績>			
項	01	保健衛生費	浄化槽の面的整備を実施した26組合に対し、浄化槽法に定められた維持管理(点検、清掃、検査)を適正に行なった1,159基分の浄化槽維持管理事業補助金を交付しました。			
目	03	環境保全費	特に、法定検査(浄化槽法第11条検査)については、広報での掲載のほか、各組合に周知を図りました。			
予算額(千円)	26,511		近年は新たに設立された組合はありませんが、組合が設立されている地域に転居・転入される世帯が組合に加入され補助対象基数が微増となっています。			
決算額(千円)	26,245					
(前年決算	25,719)				
※主な特定財源						
国庫支出金						
県支出金	1/2					
<事業概要>						
下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽を適正に維持管理している者に対し補助金を交付しました。						
18						
事業CD	305601	事業名	地球温暖化対策事業	所管課	環境政策課	
会計	一般会計			決算書頁	158	資料
款	04	衛生費	<成果・実績>			
項	01	保健衛生費	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー利用促進のため、住宅用太陽光発電システム及び蓄電システムの設置にかかる費用の一部を補助金として交付しました。また、令和6年度から省エネ家電製品(エアコン又は冷凍・冷蔵庫)の買換えに対し補助金を交付しました。			
目	03	環境保全費	決算額が大きく増加しているのは、省エネ家電製品買換え補助金を開始したことと、太陽光発電システム、蓄電システムの件数も大きく増加したことによります。			
予算額(千円)	193,280					
決算額(千円)	177,077					
(前年決算	26,120)				
※主な特定財源						
国庫支出金						
県支出金						
<事業概要>						
2021(令和3)年7月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする旨を表明し、脱炭素社会の実現に向け、家庭部門での取り組みに対して、補助金を交付しました。						
19						

事業CD	074201	事業名	公衆浴場維持管理事業	所管課	生活環境課		
会計	一般会計			決算書頁	158	資料	無
款 04	衛生費						
項 01	保健衛生費						
目 06	環境衛生費						
予算額(千円)	6,977						
決算額(千円)	6,927						
(前年決算	14,759)						
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
利用環境の向上を図るとともに、引き続き指定管理者に委託することにより利用者環境の向上と公衆衛生の保持を図りました。							

事業CD		074203	事業名	墓地等維持管理事業	所管課	生活環境課																						
会計	一般会計				決算書頁	158	資料	無																				
款	04	衛生費	<成果・実績>		墓地及び納骨堂については、地元で組織される管理団体(管理組合等)が、適正な維持管理に努められたことにより、常に良好な環境を保持することができました。 また、冬季における水道管破裂や漏水等による緊急修繕はなく、予算執行はありませんでした。																							
項	01	保健衛生費																										
目	06	環境衛生費																										
予算額(千円)	100																											
決算額(千円)	0																											
(前年決算	0)																										
※主な特定財源					幣ノ木墓地	末広墓地																						
国庫支出金																												
県支出金																												
<事業概要>																												
末広墓地(末広町)、幣木墓地(若宮町)について、適正な維持管理を行いました。																												
24			<課題、今後の取り組み>		良好な利用環境が確保されているか定期的に現地確認等を行ない、今後も適正な維持管理に努めます。																							
事業CD		721201	事業名	地域活性化公衆浴場整備事業	所管課	生活環境課																						
会計	一般会計				決算書頁	158	資料	無																				
款	04	衛生費	<成果・実績>		現浴場については、築50年以上が経過しており、修繕の頻度が多くなってきている等老朽化が顕著であることから、浴場が地域コミュニティの賑わいの核となること、多方面から人を引き寄せ、地域の活性化に寄与する施設であること、そして、災害に強い施設を整備する方針で進め、境界確定状況等市有地を事業用地として活用するべく、地籍調査等実施しました。																							
項	01	保健衛生費																										
目	06	環境衛生費																										
予算額(千円)	3,175																											
決算額(千円)	2,976																											
(前年決算	—)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金																												
<事業概要>																												
災害に強く、地域の賑わいの核となり、多方面から利用者を呼び込むことができる新施設整備を進めるため、土地の地籍調査等を実施しました。																												
25																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和6年度</th> <th></th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>市有地境界確定・分筆業務委託</td><td>1</td><td></td><td>式</td></tr> <tr> <td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>									事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和6年度		単位	①	市有地境界確定・分筆業務委託	1		式	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和6年度		単位																								
①	市有地境界確定・分筆業務委託	1		式																								
②																												
③																												
<課題、今後の取り組み>			公衆浴場は地域のコミュニティの場としての役割を担うことから、日々「通いたい」と感じるような浴場整備を目指すとともに、エネルギー効率が高く、災害時にも開放できるような強靭な施設整備を進めてまいります。																									

事業CD		723101	事業名	第一クリーンセンター整備事業	所管課	生活環境課									
会計		一般会計			決算書頁	162	資料	無							
款	04	衛生費	<成果・実績> 令和4年度に策定した長寿命化計画に基づき、設備機器の更新や貯留槽の被覆工事等を実施し、施設の延命化を行いました。												
項	02	清掃費													
目	03	し尿処理費													
予算額(千円)		89,151													
決算額(千円)		86,790													
(前年決算		94,141)													
※主な特定財源															
国庫支出金															
県支出金															
<事業概要>															
し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ安定した処理を継続して行うため、長寿命化計画に基づき設備更新等を実施し、施設の延命化を図りました。															
<工事概要>															
施設設備機器更新工事															
・投入ポンプ据付工 ・し尿貯留槽攪拌機据付工 ・浄化槽汚泥中継槽ポンプ据付工															
・曝気攪拌装置据付工 ・放流ポンプ据付工 ・凝沈汚泥引抜ポンプ据付工															
・汚泥濃縮槽汚泥移送ポンプ据付工 ・汚泥濃縮槽攪拌プロワ据付工															
・汚泥貯留槽攪拌プロワ(1号・2号)据付工 ・し尿貯留槽防食被覆工															
・し尿貯留槽清掃工															
し尿貯留槽防食被覆工															
【施工中】															
															
【完成】															
															
<課題、今後の取り組み>															
「し尿処理施設管理運営事業」における長期包括的管理委託に含まれている機器類の更新状況も含め、長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な機器、設備類の更新を引き続き実施します。															